

四国国際物流戦略チーム 第一回本部会合 意見

日 時:平成 18 年 6 月 23 日 13:30 ~ 15:00
場 所:全日空ホテル高松 飛天の間

幹事会報告(発言者)

(井原委員:香川大学名誉教授)

H13 年 7 月に打ち出された「新総合物流施策大綱」を見直した「物流施策大綱(2005-2009)」に基づき「四国の物流における課題把握」と「ボトルネックの解消」を目的に関係者の連携・協働による四国国際物流戦略チームが発足された。総合物流施策大綱(2005-2009)は、(1)スピーディでシームレスかつ低廉な国際・国内一体となった物流の実現、(2)「グリーン物流」など効率的で環境に優しい物流の実現、(3)ダイヤモンドサイドを重視した効率的物流システムの実現、(4)国民生活の安全・安心を支える物流システムの実現、以上を目標とし物流施策の総合的・一体的推進を図るものである。

幹事会では、四国各港の役割分担、連携のあり方や、個別の企業ではロットが少ないため四国でロットをまとめられないかなどの意見が出た。

本会議にあたっては、大綱に掲げられた目標を実現するために、個別具体の政策主体を明確にすること、物流施策大綱では各機関の連携のあり方について踏み込みが不十分であるため更なる検討を行うこと、民の経済活動あつての国際物流であるため荷主、物流業者、地元、省庁が一体となって推進すること、ボトルネックの中身の精査などが必要と考える。

意見交換(発言者)

(土井委員:香川大学 工学部教授)

四国の「内的環境の特性」「外的環境の特性」を考慮する必要がある。内的環境は強みと弱みであり、外的環境はチャンスと驚異である。内的環境としての強みは、港湾取扱量が多いことや、アジアとの結びつきが増えていることがあり、弱みはボトルネックでありハード施設によるものがある。また、外的環境としては、アジアの準国内物流化、神戸港のスーパー中枢施策などがあるが、これはチャンスなのか驚異なのかはよく分からない。キャリアの大型化は驚異である。

(伊形委員:四国総合通信局 無線通信部長)

四国の物流における課題について

ソフト面の対策強化には IT の利活用を課題として入れておきたい。

(宮津港湾計画課長:事務局(整備局))

今後のワーキングで盛り込む方向で取り組みたい。(四国の通信基盤の現状把握等)

(長谷部委員：四国旅客船協会 専務理事)

四国の外貿貨物の全体量はそもそも少なく、四国だけでは戦略にならないと考えられる。各県がバラバラで外貿定期航路を誘致するよりも、例えば四国の貨物を一箇所でまとめて取り扱うなど対応が必要と思われる。

四国外貿貨物は内航フィーダーや鉄道によって阪神港湾に輸送されている状況であるため関西との連携によって生き残るのがいいのでは?と思われる。各県がそれぞれ整備する時代ではない。

(永井港湾空港企画官：事務局(整備局))

四国の各港のコンテナ取扱量は伸びておりこれらは既存の施設で対応している。内航フィーダーの貨物量もある。今後のワーキングでは、これらをトータルでどうあるべきかについて検討したい。

(山田委員：四国倉庫連合会 会長)

四国は貨物量が少なく、しかも今後は減少傾向になると思われるので四国だけでは生き残れない。中国地方と連携して効率化するなど考えるべき。関西に連携の話を持って行っても関西の力が強すぎて、取られてしまう。四国の場合は(例：中国地方との連携)他地域と連携して戦略を立てるのがBESTと思われる。

(茨木委員：大阪航空局 局長)

関西国際空港を使う際の問題点があれば積極的に意見を出して頂きたい。

空港の貨物量は港湾に比べて非常に少ないが、空港を利用した四国の輸出入は関西国際空港を利用している。

2007年8月に第2滑走路が供用開始の予定。「複数滑走路+24時間運用」が開始されるので航空貨物も是非議論して頂きたい。

(神田委員：三井物産戦略研究所 研究主幹 フェロー)

スパ中の戦略と四国の戦略が全く違う。四国が少ないから阪神に対抗できないということはない。

四国の外貿を扱う利用者の声を的確にヒアリングして、どこの港を使っているのか?どの地域と取引を行っているのか?を把握して個別に対応していく事が必要と思われる。

貿易先である中国の動向も含めて検討する事が必要と思われる。(物流拠点が上海だけでなく広州等の他都市にも移動しつつある。)

瀬戸大橋を利用した中国地方との連携等や他地域との連携により効率的な物流システムの実現は出来ると考える。

(三浦委員：日本政策投資銀行四国支店 企画調査課長)

四国の港湾物流は「内航の割合が高い」という特性を有しているため、国際物流(外貿)だけでなく内貿も含め総合的に考えるべきである。

今後の対応

- ・本部会合で得られた議論を今後のワーキングを通じて年度の取りまとめに反映させて行く。